

年 代	外 部 環 境	日本の対応	行政の動き / 業界の動き																												
1950(S25) 1956(S31)	・RCA(米国)固定ヘッドVTR開発 ・AMPEX(米国)回転4ヘッドVTR開発		⇒MITI/EIAJ VTR連絡会の発足 (EIAJ技術委員会がHELP)																												
1959(S34) 1969(S44)	・JVC回転2ヘッドVTR開発 ・日本電子機械工業会 オープンリール式VTR(B/W)規格制定		⇒ 価格・数量規制 日本機械輸出組合にて管理= 輸取法 ビデオテープレコーダー規約運営委員会の発足 付加機能の査定/協定価格の管理																												
1971(S46) 1974(S49) 1975(S50) 1976(S51) ※1976/11	・3/4(U規格)VTR ・1/2VコードVTR(東芝・三洋) ・β max 1/2VTR(SONY) ・VHS 1/2VTR(JVC 10月) ・VTR著作権違反(米国)	・ユニバーサル映画がソニーを訴える 1981年50社追訴 1984年解決 1月勝訴	<p>協定価格(FLOOR PRICE)</p> <table border="1"> <tr><th>機能点数</th><th>協定価格 (FOB/KY)</th></tr> <tr><td>5</td><td>70</td></tr> <tr><td>15</td><td>85</td></tr> <tr><td>25</td><td>95</td></tr> <tr><td>35</td><td>100</td></tr> <tr><td>45</td><td>110</td></tr> </table> <p>↑ FOB/KY 5 10 15 20 25 35 40 45 50 機能点数 →</p> <p>望ましい小売価格(現地)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>普及機</th><th>中級機</th><th>高級機</th></tr> <tr><td>西独</td><td>1698DM</td><td>2098DM</td><td>2498DM</td></tr> <tr><td>英国</td><td>449£</td><td>529£</td><td>599£</td></tr> <tr><td>仏国</td><td>6000FF ~6500</td><td>7000FF</td><td>8200FF</td></tr> </table>	機能点数	協定価格 (FOB/KY)	5	70	15	85	25	95	35	100	45	110		普及機	中級機	高級機	西独	1698DM	2098DM	2498DM	英国	449£	529£	599£	仏国	6000FF ~6500	7000FF	8200FF
機能点数	協定価格 (FOB/KY)																														
5	70																														
15	85																														
25	95																														
35	100																														
45	110																														
	普及機	中級機	高級機																												
西独	1698DM	2098DM	2498DM																												
英国	449£	529£	599£																												
仏国	6000FF ~6500	7000FF	8200FF																												
1979(S54) 1982(S57)	・VTR長時間化 ・フランス(4月)ドゥーパ問題 年末ダンピング提訴(EC)10月 →	・なす術なし フランス=実質輸入規制開始 日・ECの協議へ持込む																													
1983(S58)		日・EC間のVTRに関する自主規制 [3年間/S58より天気予報制の導入]																													
1986(S61)	1986年モニタリング制度導入 数量のみ規制	産業構造転換																													
1987(S62)	・独禁法違反(米国GO VIDEO社提訴) '87.6.22 28社 米国 11社 日本 14社 韓国 3社 解決 1991.5.30(勝訴)	EIAJも巻入れ。(和解) JVC/SONY/松下	前川レポートに基づき⇒産業構造審議会 『21世紀産業社会の基本構想』の策定 機情懇(機械情報産業の将来展望に 関する懇談会)1986(S61.10.1) 下部組織として V T R 部会 座長 佐波正一氏 メンバ計10名 □ (三洋、NEC、JVC、東芝、松下、 SONY、日立、三菱、シャープ) V T R 部会の中に W・Gを設置 論点:アメリカへの進出 S61.5日立、S61.10東芝、 S62.3松下 現地生産開始 Ⓢ需要作成に関する公取の考え方 1987.5添付資料参照																												
1988(S62)		アメリカ向けVTRの数量 規制開始'89年迄(2年間)																													
1988(S63)	・9月 ECVTRダンピング提訴 の動き 日米構造協議	韓国メカ・オリオン・フナイ (韓国/フナイはUNDERTAKING) 価格調査開始																													
1988(S63)	・12月国内市場の混乱(価格乱売) 1988.12~1989.2 (数量規制/価格規制)		米国・欧州 特に日米価格差がポイント。 ◎1989年業界での規制(数量・価格) '89/4より最低小売価格 モノラル 60KY HiFi 90KY																												
1989(S64/H1)	・10月 公取によるヒアリング開始	1989.8.4の朝日新聞 1990.4	VTRメカ8社=JVC、松下、日立、三菱、シャープ 東芝、三洋、SONY 最終的にS-VHSの特許/数量規制について 調査となったが問題なしで終了。 ※公取の動きの為に国内の規制関係中止 (実際には市場悪化のため効果なし) ⇒MITI 1991.10~ 時短促進策として製品のモルフォロジー周期 長期化計画にてヒアリング開始																												
1991(H3)	ソ連・東欧市場悪化 欧州悪化 米国悪化 国内急激に冷え込み	V T R 業界の業績急激 に悪化																													